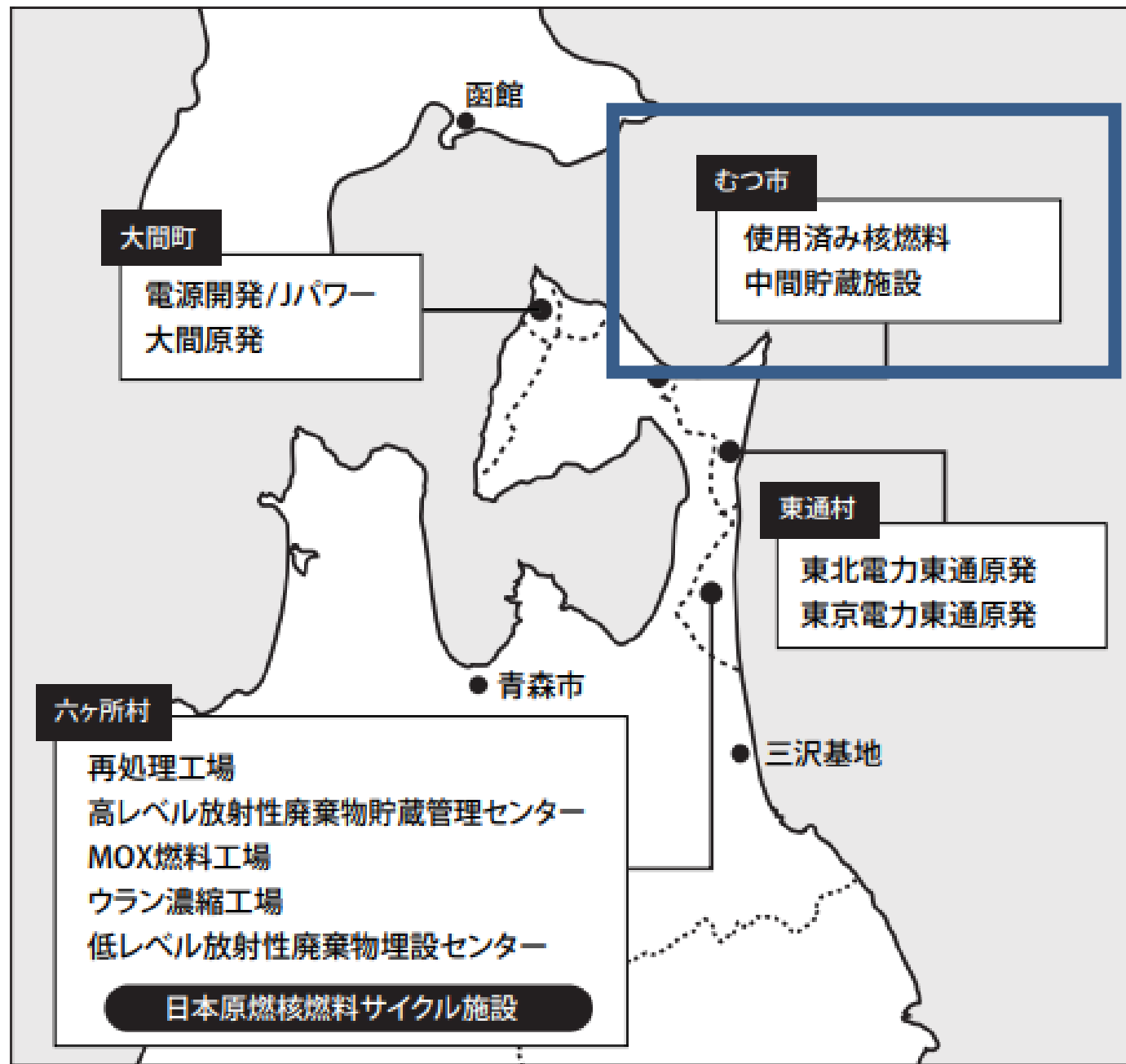


# 報告2：むつ市の中間貯蔵施設 （六ヶ所再処理工場の本格稼働が もたらす課題：青森と世界の視点）

松岡美里

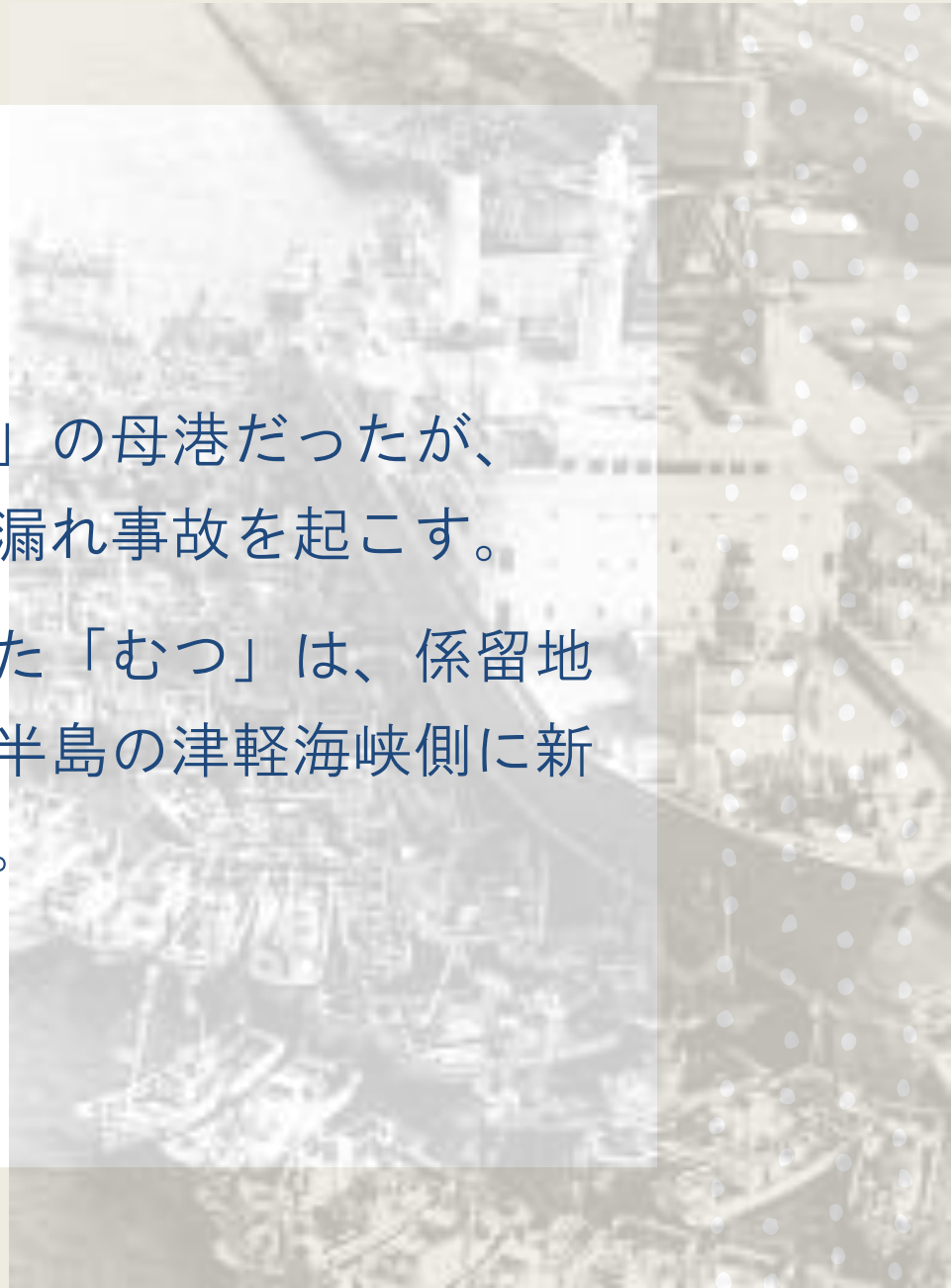
（ND 研究員 / 大学講師）



下北半島の核燃サイクル・原発関連施設

# 原子力船「むつ」

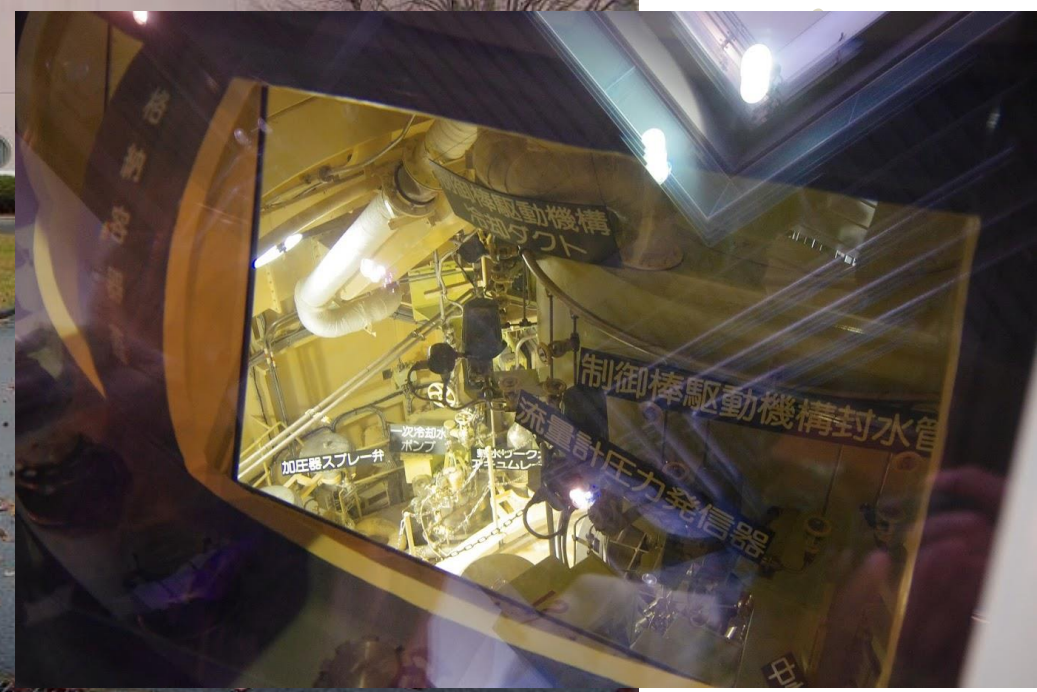
- むつ市の大湊港は、かつて原子力船「むつ」の母港だったが、1974年に太平洋上での試験航行中に放射能漏れ事故を起こす。
- 地元漁協をはじめ市民から帰港を拒否された「むつ」は、係留地を求めて日本中の海をさまよったが、下北半島の津軽海峡側に新母港として関根浜港を整備することが決定。
- 全ての航海を終了後、解役に移った。





←むつ科学  
技術館

むつに搭載  
していた原  
子炉↓



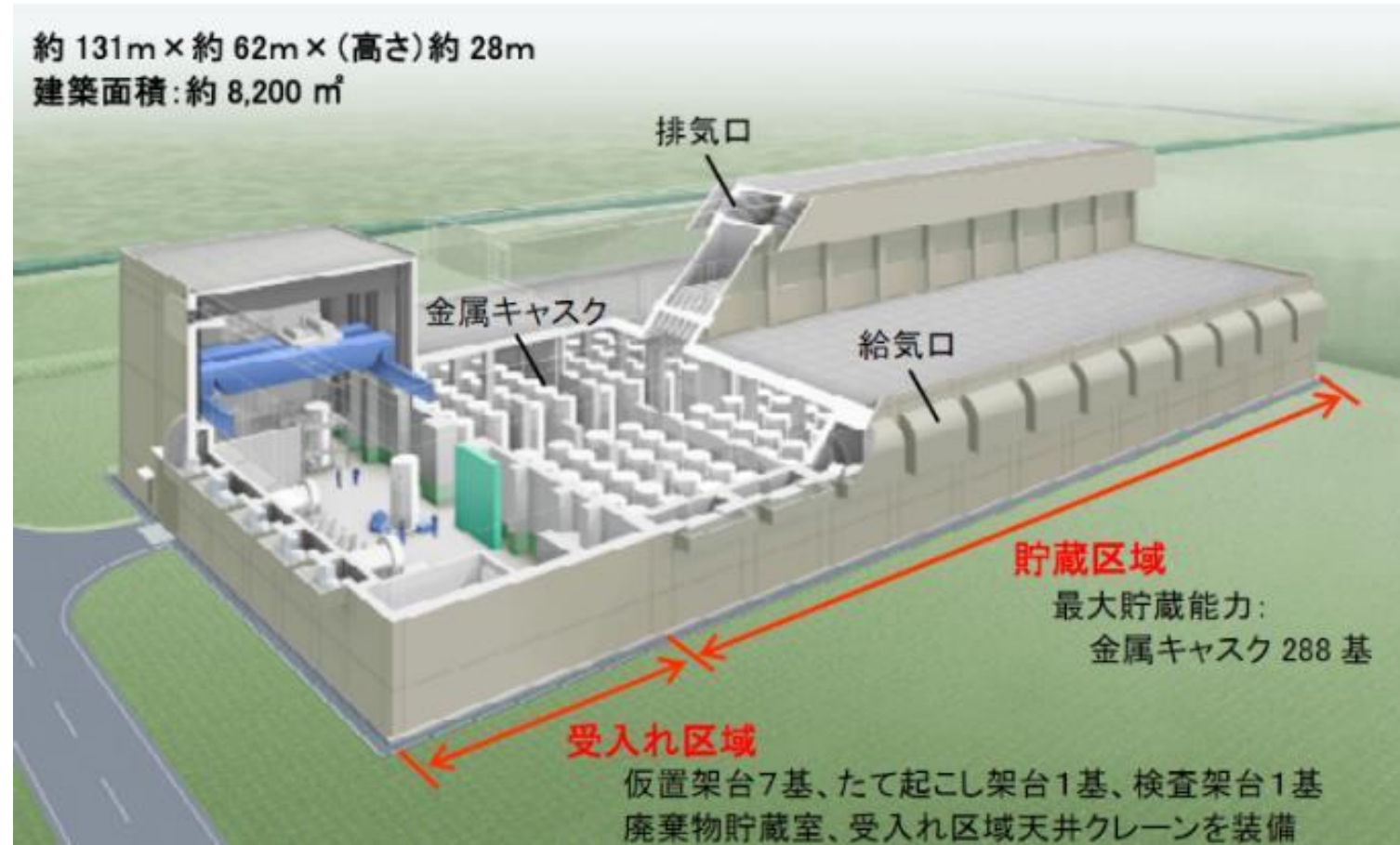
# 核燃料サイクル政策：行き場のない使用済核燃料

- 2018年に策定された第5次「エネルギー基本計画」において、再処理とプルサーマルなどの推進を掲げている。
  - プルトニウムは本来、高速増殖炉で利用する計画だったが、その原型炉「もんじゅ」の廃炉が決定（2017年）。
- アメリカやドイツ、北欧などの目的は直接処分までの保管である（プルトニウム利用は商業的なメリットがなく、廃棄処分をより一層困難かつ複雑にするため）。一方、日本の場合、再処理までの保管である。



## リサイクル燃料備蓄センター (RFS)

- 東電と原電の共同出資
- 最長50年間貯蔵
- 乾式貯蔵方式



リサイクル燃料備蓄センター (RFS) のイメージ (原子力規制委員会発表資料) (3,000トン規模)

# むつ市と中間貯蔵施設：合意なき世論（1）

- 杉山市長（当時）は住民に知らせず、不透明なかたちで誘致され、住民の同意なしに計画が進められ、2000年に中間貯蔵施設の誘致が発覚（1997年より中間貯蔵施設の誘致を打診しはじめる）
- 杉山元市長は、住民の同意があったと主張するが、中間貯蔵を受け入れた経緯をみていくと、むつ市の人々の民意が反映されていない

# むつ市と中間貯蔵施設：合意なき世論（2）

- 2000年、立地可能性調査の実施要請の中止と誘致の白紙要請（「核の『中間貯蔵施設』はいらない！下北の会」と「浜関根共有地主会」）
- 2001年、むつ市議会が設置した「使用済み核燃料中間貯蔵施設『リサイクル燃料備蓄センター』に関する調査特別委員会」が、議会に強い調査権限を付与する「地方自治法第100条」に基づく委員会（「百条委員会」）ではなく、任意の委員会となる



# むつ市と中間貯蔵施設：合意なき世論（3）

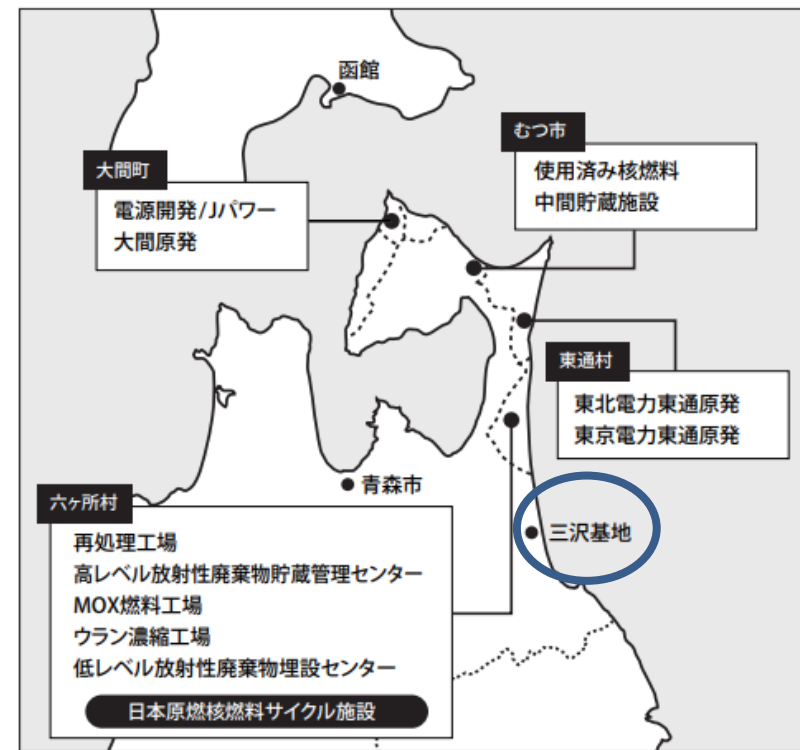
- 2003年、「むつ市住民投票を実現する会」が結成され、中間貯蔵施設受入れの是非を問う住民投票条例制定を求める署名運動がなされた（立ち上げから2カ月ほどで5,855筆が集まる。当時の有権者数は4万人）。
- しかし、むつ市議会は「議会制民主主義を否定するものだ」などといった理由により、条例制定案を否決した。
- 今年2月、「希望のまちづくり市民のつどい」と名付けられた集いに核燃サイクル施設に反対の立場をとる市民団体も参加を希望したにもかかわらず、市は当初出席を拒んだ。

# 中間貯蔵施設の問題点(1)

- 中間貯蔵とは使用済核燃料を「たらい回し」にし、「最終処分引き延ばしの口実」ではないのか。
  - 50年後に搬出先はあるのか。
  - 原発の稼働継続が目的ではないか。
- 自然災害（津波、火山）
- キャスクの耐久性と安全性

## 中間貯蔵施設の問題点(2)

- むつ市の中間貯蔵施設の近隣には射撃訓練場や米軍三沢基地があり、軍用機墜落といった人為的リスクもある。
- 地上管理の場合、「自然災害やテロのリスクについて懸念を完全に拭い去ることはできない」（中央大学の寺本剛氏）



下北半島の核燃サイクル・原発関連施設



# 現状(1)

- 9月2日、原子力規制委員会による審査の結果、事実上の「合格」となり、11月11日の定例会合で、中間貯蔵施設が新規制基準に適合する「審査書」を決定し、施設は正式に審査に合格した（事業変更許可）。
- 同施設は現在、六ヶ所再処理工場とともに2022年に稼働開始が目指されている。



# 現状(2)

## むつ市、核燃料新税を減免へ 業者と合意

10/30(金) 17:40 配信 1



青森県むつ市の宮下宗一郎市長は30日の記者会見で、市内の中間貯蔵施設に搬入、保管される使用済み核燃料に課す新税を減免する方針を明らかにした。減免を求めている施設運営業者「リサイクル燃料貯蔵」（同市、RFS）と「税率や課税項目を協議する」ことで合意した。RFSは「新税を通じて、しっかりと地元事業者の責務を果たす」と約束した。

青森県むつ市役所で記者会見する宮下宗一郎市長 = 30日午後

- むつ市がRFS社と核燃料税で「合意」
  - 市は2021年度とされる施設の操業開始までに総務相の同意を得て、初搬入の段階から課税したい考えである。
- 市が3月に制定した新税の条例は、ウランの搬入時に1キロ当たり1万9400円、貯蔵1年ごとに同1300円を課すとしている。



- ND Policy Brief (ポリシーブリーフ)

<https://www.nd-initiative.org/research/policy-brief/>

- ND公式Youtubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCEPx7vYnaBfqfpLrP7DfBgA>

2020/04/07  
原子力大国フランスの変遷と核燃料サイクルへの警鐘(ND Policy Brief Vol.5)

安全保障 原発・核 ヨーロッパ

日米原子力エネルギープロジェクト Policy Brief

詳細を読む

